

## 社研パネル調査(JLPS)に見る若年者の交際と結婚

石田賢示 (東北大学大学院)      元治恵子 (明星大学)  
 ○ 石田浩 (東京大学)              佐藤香 (東京大学)  
 大島真夫 (東京大学)              ○ 三輪哲 (東北大学)  
    ○ 茂木暁 (東京大学)

### 1. 研究の背景と調査データ

#### (1) 研究の背景と目的

日本社会が経験する少子高齢化の流れの中で、成人へのトランジションの過程にある若年者の行動と意識にも変化がみられる。少子化との関連でいうと、既婚夫婦の子ども数の減少とともに、未婚化・晩婚化が少子化を加速させる重要な要因であることが指摘されてきた。離家、交際、結婚、出産といった家族形成にかかわる若年者の行動と意識は、今後の少子高齢化社会の将来を占う意味でも重要な研究課題といえる。

本研究は、東京大学社会科学研究所が実施している「働き方とライフスタイルの変化に関するパネル調査」(Japanese Life Course Panel Survey – JLPS)を素材として、若年者の行動と意識を分析する。特に特定の個人を追跡していくパネル調査の利点を生かし、若年者の行動と意識の変化の軌跡を正確に跡付けることを目的とする。

#### (2) 分析で用いる調査データ

本研究で用いるデータは、東京大学社会科学研究所が実施している「働き方とライフスタイルの変化に関するパネル調査」(Japanese Life Course Panel Survey – JLPS)である。JLPSは、①20–34歳の若年者を対象とした「若年パネル調査」(JLPS-Y)、②35–40歳を対象とした「壮年パネル調査」(JLPS-M)、さらに、③高卒者を対象とした「高卒パネル調査」(JLPS-H)の3つから構成されている。

今回このセッションで報告する3つの研究は、「若年パネル調査」と「壮年パネル調査」を合体して用いた分析である。これらの調査は、日本全国に居住する男女(うち、「若年パネル調査」は20~34歳、「壮年パネル調査」は35~40歳)を母集団として住民基本台帳・選挙人名簿から性別・年齢を層化して対象者

を抽出し、第1ウェーブ(第1回調査)を2007年1月から4月にかけて実施した。対象者に郵送で調査票を配布し、追跡調査であることを事前に伝えた上で調査への協力を要請し、調査員が訪問して調査票を回収した。有効回収標本は、「若年パネル調査」では3367(回収率34.5%)、「壮年パネル調査」では1433(回収率40.4%)である。

第2ウェーブは、2008年1月から3月にかけて、2007年調査の回答者全員に対して郵送配布・訪問回収法により実施し、「若年パネル調査」は2719名(第1ウェーブ回答者の80.8%)、「壮年パネル調査」は1246名(同87.0%)から回答を得た。その後も、毎年1月から3月にかけて、2007年調査の回答者に対して郵送配布・訪問回収法(2010年は郵送回収)により追跡調査している。2011年には第5ウェーブの調査を実施し、現在調査データをクリーニング中である。

(石田浩)

### 2. 若年者の交際

#### (1) 問題設定

若年者の離家・交際・結婚は、青年期から成人期へのトランジションにおける重要なステップである。若年者の結婚に向けた活動は、就職活動との対応でつくられた「結婚活動」(婚活)という言葉の普及とともに関心が広がっている。

異性の交際相手を見つけるために積極的に活動することを「婚活」とすると、本研究では、婚活と交際の関連について分析する。具体的には、婚活はどの程度普及しているのか、婚活を行うのは誰か、婚活によって交際相手はみつかるのか、という3つの質問に関して、JLPSの分析を通して検討していく。

#### (2) 婚活の実態

JLPS 第1ウェーブで結婚していないで交

際相手のいない若年・壮年調査の回答者を分析対象とすると、第1と第2ウェーブの間で「婚活」をおこなったのは、男性で43%、女性で41%であった。

次に婚活を行った回答者の属性を調べると、男性では高等教育を受けた者、第1ウェーブで正規の仕事に従事している者、結婚意向のある者、異性と知り合う機会の多い者が、婚活を行いやすいことがわかった。女性では、学歴や労働市場の経験は影響を及ぼさないが、出身家庭の資産（個室や別荘の所有）と結婚意向が婚活に正の影響を及ぼしている。男性も女性も親との同居は、婚活には影響しない。

### (3) 婚活と交際の関係

最後に婚活は交際相手を見つける確率を高めるかについて検証する。婚活の因果効果を測定するために、反事仮定の枠組みを用いる。この枠組みでは、実験のロジックとの対比を応用しながら、個人が処置 (treatment) を受けた場合と受けない場合の潜在的な結果 (potential outcomes) を比較しようとする方法である。ここでの処置 (割り当て変数) は、第1と第2ウェーブの間に婚活を行った否かであり、結果変数は第2ウェーブでの交際相手の有無である。処置の開始以前に観察される共変量が類似する処置群と統制群をマッチさせて潜在的な結果の違いを検証する。分析戦略を示したのが下図である。

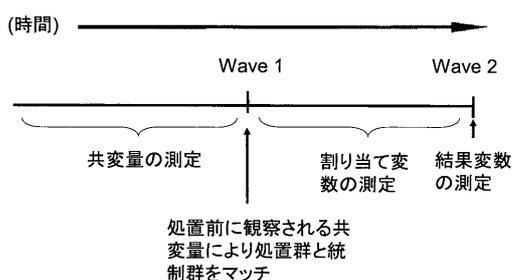


図 反事仮定の枠組みによる因果効果の分析

分析結果によると、婚活を最もしそうな回答者の間では、婚活により交際相手を見つける確率は高まるが、婚活をしそうな回答者の間では、婚活効果は明らかではなかった。このように婚活の効果は同質的ではなく、婚活をはじめる以前の人々の様々な属性により、その効果が異なることが判明した。

(石田浩)

## 3. 学歴に関する配偶者選択の動向

### (1) 目的

本報告は、女性の学歴に関する配偶者選択 (Educational Assortative Mating, 以下 EAM) の動向の検証を通じて、女性の結婚行動における注目すべき変化を特定し、その背景として既存の議論で見過されてきた要因を探ることを目的とする。

### (2) 問題設定

日本の EAM について、女性が自分よりも学歴の高いあるいは同等である男性と結婚する (上昇婚・同類婚) ことが多く、学歴の低い男性との結婚 (下方婚) が少ないという特徴が存在することが指摘されてきた。サーチ理論的枠組みに依拠した立場から、女性は、自分と少なくとも同等かそれ以上の学歴をもつことを配偶者の留保水準として織り込んだ上で配偶者探索を行い、留保水準を上回る相手を見つけたときに結婚に踏み切るという説明が提示されている。すなわち、EAM の日本の特徴は女性の側の配偶者探索行動の帰結として理解できる。この説明を敷衍して、EAM と晩婚化の関係を問う議論が近年展開されている。すなわち、女性の教育水準が男性よりも平均的に低い状況においては、留保水準を上回る男性を見つけることが容易になるので早婚の傾向が強まるが、逆に女性の高学歴化が進行して、女性より高学歴である男性が相対的に減少すると、上昇婚・同類婚が困難になり晩婚化が進行するという。この説明に関して、上昇婚が困難になれば晩婚化が進行するかどうかは、理論的には必ずしも自明ではない点を指摘できる。女性が留保水準を調整して下方婚も許容すれば、配偶者探索期間が短縮されるので、晩婚化進行が抑制されるシナリオが残されているからである。

ところが EAM の趨勢に関する複数の先行研究から、下方婚は依然として少なく、かつ上昇婚・同類婚は減少しているという実証結果が得られており、日本の女性は下方婚を受け入れず、上昇婚機会を待って配偶者探索を続けているという主張が展開されている。本稿では、この主張の再検討を通じて、(i) 趨勢に関する変化 (分析(i))、および(ii) 趨勢の変化の背景 (分析(ii)) を明らかにする。

### (3) 分析枠組み・結果

分析(i)の枠組み: 先行研究は、データの観測期間や推定方法などの点で改善の余地が大きく、EAMの最近の動向までをカバーした上での適切な検証は不足している状況にある。そこで、生年の若いサンプルを含むSSM2005を利用し、配偶者の学歴、女性本人の学歴、および生年コーホートそれぞれの違いを区別して結婚のハザード率、およびその規定要因を推定するという方法を取り、「下方婚は依然として起こりにくい」という主張を再検証する。

分析(i)の結果: 大卒以上女性に関して、若い生年コーホートにおいて上昇婚および下方婚ハザード率の両方が低下するという既存の知見と同様の結果を得た。これに対して、短大高専女性は、若いコーホートで上昇婚ハザード率が低下したものの、逆に下方婚ハザード率は上昇するという結果を得た。これは、女性は下方婚を受け入れないという先行研究の主張と矛盾する結果である。

分析(ii): 下方婚ハザード率の上昇というEAMの趨勢の変化の背景を探るために、結婚行動の他の側面の動向をふまえた分析を行う。家庭関与の影響力の変化(分析(ii-a)), 夫婦の出会いきっかけの影響(分析(ii-b))の二つを検討する。

分析(ii-a)の枠組み・結果: 日本では、結婚の成立、特に結婚相手の選択について、家族の関与が強い影響力を持っていたこと、かつ見合い結婚においてその傾向が顕著であったことが知られている。しかし周知の通り現在では、見合い結婚は大きく衰退しており、結婚のほとんどは恋愛結婚として分類される。これは、結婚相手の選択における家族関与の影響力が縮小する趨勢を推察させるものであるが、それが下方婚ハザード率上昇に寄与している可能性がある。これについてSSM2005のデータを利用して、父親学歴を代理変数と位置づけて分析したところ、家族関与は下方婚に対して負の影響を示していたが、影響の規模は減少しているという実証結果を得た。

分析(ii-b)の枠組み・結果: 結婚行動のもうひとつの変化として、恋愛結婚を詳細に分類して出会いきっかけの趨勢を見直すと(以下、【きっかけ】)、「友縁」が増加して、「職縁」が衰退の兆候を示していることが指摘されている。これに関して、EAMと【きっかけ】

との関連を検討した先行研究をふまえると、友縁の増加とともに下方婚が増加するという予測が立つので、【きっかけ】を特定できる東大社研パネル(JLPS)のwave1からwave4までのデータを利用して、【きっかけ】の違いと下方婚ハザード率の関係について分析を行った。その結果、「友縁」で結婚した場合に、下方婚ハザード率が上昇することが示された。これは、友縁の増加という趨勢もまた下方婚の増加に寄与することを示す結果と言える。(茂木暁)

## 4. 若年未婚者の配偶者選択基準の変化

### (1) 問題設定

近年もなお進みつつある非婚化・晩婚化の背景要因として、しばしば指摘されるのは配偶者選択の基準である。たとえば経済産業省商務情報政策局サービス産業課(2006)では、年齢や学歴、収入などの面に関して、配偶者に求める条件について情報を得ており、とりわけ若年未婚女性の多くが収入を条件として挙げていることが明らかにされている。

だが、配偶者選択の基準の加齢に伴う変化や、そうした変化と関連する要因については、知られていない。というのも、データのほとんどがワンショットの調査にとどまるため、個体内の変動を扱うに至らないからである。

そこで本報告では、同一個体を追跡して配偶者選択基準を繰り返したずねたJLPSデータの分析によって、若年未婚者の配偶者選択基準の変化に関して実証的検討をおこなう。

### (2) 配偶者選択基準の潜在構造

既にwave5まで蓄積されているJLPSデータのうち、ここでは配偶者選択基準についての質問を含むwave3とwave5のデータのみを用いる。なお、wave3(2007年)の調査時点において25歳から42歳であった者で、かつwave3とwave5の2時点ともに配偶者がいない者に、分析対象を限定した。

測定の初期時点(wave3)では、性格・人柄、容姿、学歴、収入、年齢の5つの配偶者選択基準に対して「重視する」と答えた者の割合は次の通り。男性では、性格・人柄92%、容姿58%、学歴7%、収入9%、年齢40%であった。女性では、性格・人柄97%、容姿47%、学歴26%、収入57%、年齢43%であった。これらの値は、いくつかの例外はある

ものの、その2年後の測定 (wave5) でも概ね同様であった。

これら複数の項目をまとめ、その潜在構造にみられる変化を探るべく、続いて、性別でデータを分割したうえで、潜在移行分析 (Latent Transition Analysis) による分析をおこなった。情報量基準によるモデル選択をしたところ、BICによれば男女ともにクラス数3が適当と判断される。

男性の潜在状態は、どの基準も重視しない状態 (構成割合 3 割強)、相対的にどの基準も重視する状態 (同 2 割弱)、容姿と年齢のみ重視する状態 (同 5 割弱) の3つに分けられる。他方、女性の潜在状態は、やや容姿重視だが他のどの基準も重視しない状態 (構成割合 4 割強)、いずれの基準も重視する状態 (同約 1 割)、収入を強調する中間的状态 (同 4 割強) の3つに分けられる。つまり、クラス数は同じ3つであっても、その中身の意味するところは男女で大きく異なる。

### (3) 配偶者基準の変化および関連する要因

回答者が属する配偶者選択基準の潜在状態は変わるのか、続いて検討を進めた。3つの潜在状態ごとに、1時点目から2時点目にかけて、移行が起きたかどうかを分析したところ、いずれの潜在状態でも移行が起きることは稀であることがわかった。男性の非移行率は90-96%、女性のそれは82-90%ほどであった。比較的、女性のほうが移行しやすいといえる。

移行のパターンをみると、移行の対称性が裏付けられた。これは、状態Aから状態Bへの移行と、状態Bから状態Aへの移行が、ほぼ同程度起きやすいことを示唆する。また、2時点間での周辺同質性も確認された。こちらは、1時点目と2時点目とで、潜在状態の周辺分布が等しいことを意味する。したがって、わずか2年間の時間幅では、人びとがとっている配偶者選択基準の基本スタンスは、あまり変わらないとみることができる。

ただしそれは、全体的な変化についていえることで、局所的にみれば変化しやすい層を特定することも可能である。

配偶者選択基準の1時点目の状態に対しては、男性では年齢、学歴、親学歴の影響がみられる。30代前半では配偶者選択基準を重視しない傾向があるほか、大学卒以上および親

大卒以上であると様々な配偶者選択基準を重視しやすい。

女性においても、学歴や親学歴の効果にはほぼ同様の傾向がみられた。また、30代前半で収入や年齢を重視する状態が少なくなる (代わりにどれも重視しない状態が多くなる) 傾向もみられた。

最後に、移行のしやすさと関連する要因を探索した。男性に関しては、特に検討したどの要因も、特に関連はみられなかった。しかし女性に関しては、次に述べる2点の知見が得られた。第1に、年齢層の効果である。30代後半の年齢層において、配偶者選択の条件を「外す」タイプの移行が起きにくい。第2に、学歴の効果である。女性に限り、大学卒以上であるほうが、配偶者選択基準を「増やす」ないし「付け加える」タイプの移行が起きやすい。これらは、高学歴女性の非婚化・晩婚化現象と整合的な結果といえる。

配偶者選択基準の男女間での構造的な違いが顕著であることが確認されたほか、選択基準の潜在状態に及ぼす要因が明らかにされた。本人の達成した学歴や、出身背景としての親学歴は、結婚相手を選ぶ際にも、暗に影響を与えているのである。

(三輪 哲)

(図表及び参考文献などの詳細は当日資料として配布する。なお本研究は科学研究費補助金基盤研究 (S) (18103003, 22223005)、厚生労働科学研究費補助金政策科学推進事業 (H16-政策-018) による研究成果の一部である。また、調査の実施にあたっては、東京大学社会科学研究所研究資金、株式会社アウトソーシングからの奨学寄付金を受けた。)